

レビュー項目 (事業名)	ひょうご不登校対策プロジェクト				部(局)	教育委員会				
					所管課	義務教育課				
					担当班	生徒指導班				
					連絡先	078-362-3740				
開始年度	令和5年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()		実施主体等	県						
事業目的	不登校児童生徒数が増加の傾向であることから、令和2年度からひょうご不登校対策検討委員会を設置し、指定校での実践研究や効果的な事例等を幅広く周知するなど、不登校児童生徒の個々の状況に応じた適切な対応が実践できるよう支援してきた。しかし、各学校において、実情に応じた取組を進めているものの、依然、不登校児童生徒数は増加し続けていることから、令和5年度より「ひょうご不登校対策プロジェクト」を実施し、全県一丸となつての取組を推進する。									
事業概要	(1) 教育行政における取組 ① 不登校に特化した組織の設置 県教育委員会事務局(学校問題支援室)内に不登校対策推進センターを設置し、以下の業務を行う ・ 推進委員会、推進協議会の設置、運営及び地域会議等との連携 ・ 不登校の発生状況の把握、調査結果の分析、好事例の収集・発信 ・ 不登校対策事業に係る取組や課題を踏まえた支援策を検討 ② 県立総合教育センター・心の教育推進センターに不登校児童生徒支援部門を設置 ③ ひょうご不登校対策推進委員会、推進協議会、地域会議及び地域研修会の開催 ④ 周知するチラシの作成・配布、保護者等が相談できる関係機関等を周知 (2) 学校における支援 不登校児童生徒支援員の配置支援 サポートルーム(校内教育支援センター)における支援や家庭訪問等の個に応じた支援を行う 支援員(外部人材)を全中学校及び一部小学校に配置支援									
令和6年度 当初予算	221,543千円	(国庫)	3,818千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	217,725千円	
評価	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①) 不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合 上段: 小学校 下段: 中学校	1.8% [全国平均1.7%] 7.06% [全国平均6.3%] (R4)	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	不登校児童生徒支援員確保を通じ、不登校児童生徒数の増加に歯止めをかける 【目標数値の考え方】 不登校児童生徒数は本県も含め全国的に増加傾向であり、かつ、本県は全国平均を上回っているため、全国平均以下を毎年の目標として設定			
評価	成果指標(アウトカム指標②) 不登校児童生徒支援員配置校の割合 上段: 小学校 下段: 中学校	7.6% 33.8%	25% (4校に1校)	25% (4校に1校)	25% (4校に1校)	不登校児童生徒への個に応じた支援の充実を図るため、支援員配置校数を増加 【目標数値の考え方】 中学校1校あたりの不登校児童生徒数平均人数は26人(R4文科省調査)と多く、支援をする人材が全校に必要であるため、全校への配置を、小学校1校あたりの不登校児童生徒数平均人数は中学校の25パーセント程度(R4文科省調査)であるため、4校に1校の配置を目標				
	活動指標(アウトプット指標①) ひょうご不登校対策推進委員会等の開催回数	22回	22回	22回	22回	年度前半に推進内容を固め、域内で普及促進を図り、年度後半に課題と成果をまとめ、次年度につなげていくために、県及び各地域での会議を毎年2回、各地域での研修会を毎年1回開催することを目標として設定 【内訳】 推進委員会: 年 2回 推進協議会: 年 2回 地域会議: 年12回(年2回×6地域) 地域研修会: 年 6回(年1回×6地域)				
評価	活動指標(アウトプット指標②)									
	終期設定	有・無(下記改善基準に基づき見直しを検討)								
評価	改善基準	「不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合(小)」が3年連続全国平均以上かつ「不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合(中)」が3年連続全国平均以上								
外部委員会意見	・アウトカム指標に、教員の負担軽減に関する指標の追加を今後検討すべき。 ・推進協議会等で参加している教員へアンケートを実施することで、まずは現状を把握し、今後アウトカム指標を検討してはどうか。									
見直し結果										